

代表的食品関連企業における食品廃棄物の発生抑制等に関する情報の環境報告書への記載事例

日本標準産業分類の区分	製造業																
	食料品製造業											飲料・たばこ・飼料製造業					
	畜産食料品製造業		水産食品製造業		調味料製造業		パン・菓子製造業	動植物油脂製造業	その他の食料品製造業			清涼飲料製造業	酒類製造業		茶・コーヒー製造業	たばこ製造業	
	肉製品製造業	乳製品製造業	水産缶詰・瓶詰製造業	冷凍水産食品製造業	ソース製造業	その他調味料製造業	その他のパン・菓子製造業	植物油脂製造業	めん類製造業		惣菜製造業	清涼飲料製造業	ビール製造業	蒸留酒・混成酒製造業	コーヒー製造業	たばこ製造業	
当該企業の環境報告書等における食品廃棄物等に関する情報	企業名	ニッポンハム	明治乳業	ニッスイ	ニチレイ	カゴメ	ハウス食品	カルビー	日清オイリオ	日清食品	日清フーズ(日清製粉グループ)	サンデリカ	コカコーラ	アサヒビール	サントリー	UCC上島珈琲	JT
食品廃棄物等の発生抑制																	
食品廃棄物等の発生量																	
食品廃棄物の発生原単位					38.4kg/製品kl						(3.7kg/製品ト)			(101kg/製品kl)	(49kg/製品kl)		
食品廃棄物の発生抑制 目標設定 取組事例	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・生産管理体制強化により排出抑制を第一義として取り組む	・目標設定なし ・排出抑制を第一として、製造ラインに不良品発生抑制システムを導入し不良品を削減	・目標設定なし ・生産工程の改善による加工残さの削減	・目標設定あり(2006年度の生産余剰物全体の原単位(製品生産量当たり)を2003年度実績対比で5%以上削減) ・トマトや野菜の搾汁率の向上や、余剰汚泥の脱水率向上による削減	・目標設定あり(生産部門で2008年度の廃棄物全体の発生原単位(生産金額当たり)を2005年度実績対比で2%削減) ・新製品の返品廃棄率の削減、販促物廃棄ゼロの取組	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・資材の発注単位を細分化し、販売動向に合わせた生産計画に柔軟に対応	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり(2008年度における工場の廃棄物全体を2003年度比で8%削減) ・具体的な取組の記載なし
食品廃棄物等の循環的利用																	
食品廃棄物等のリサイクル率(%) 減量分を含んでいる場合がある。	(85.0) ハム・ソーセージ部門	59.9	93.7	97.0	100.0	85.0 (生産部門)	(99.1)	(99.6)	(65.2)	65.8	98.7	100.0	100.0	100.0	(98.0)	(95.0)	
食品廃棄物のリサイクルの取組 目標設定 取組事例	・目標設定あり(2005年度までに廃棄物全体のリサイクル率をグループ全体で90%にする) ・従来は処理していた鶏糞の燃料化、発電利用	・目標設定あり(廃棄ごみを更に削減し、廃棄物全体のリサイクル率98%を目指す) ・食品残さの飼料化、食品残さ・排水汚泥の肥料化・堆肥化の推進	・目標あり(リサイクルを推進するとともに、廃棄物の発生抑制にさらに注力していく) ・動植物性残さは主に飼料や堆肥にリサイクル	・目標設定あり(発生抑制、再利用、リサイクルを推進し、2010年度までに直接最終処分される廃棄物量ゼロを目指す) ・リサイクル方法に応じた分別の徹底を図り、堆肥化、飼料化、メタン発酵を推進	・目標設定あり(植物性余剰物再資源化率100%の維持) ・事例の記載なし	・目標設定あり(生産部門の廃棄物全体のリサイクル率98%以上を目標) ・原料・工程での廃棄物の飼料・堆肥化、メタン発酵を推進	・目標設定あり(リサイクル率100%達成) ・事例の記載なし	・目標設定あり(国内の生産工程で発生する廃棄物全体の最終埋立処分率を1%未満にする) ・肥料化、塗料原料化、燃料化など	・目標設定あり(国内の生産工程で発生する廃棄物全体の最終埋立処分率を1%未満にする) ・豚や鶏、ペットの飼料利用	・目標設定あり(糶くず以外の食品残さの再資源化について推進する) ・事例の記載なし	・目標設定あり(食品リサイクル実施率の向上、最終処分量の低減) ・飼料化を推進	・目標設定あり(リサイクル率100%の維持) ・茶かすの牛飼料化	・目標設定あり(リサイクル率100%の維持) ・モルトフィードの飼料、らん科植物用植え込み材「オーキッドベース」等利用	・目標設定あり(工場廃棄物、副産物再資源化率100%の維持) ・糖化かす、茶かす、コーヒーかすの飼料・肥料化	・目標設定あり(2006年度の再資源化率100%を目指す) ・コーヒーかす、シルバースキンの堆肥化・肥料化等事例	・目標設定あり(廃棄物全体の再資源化率を90%以上に向上(2005年度に達成済み)) ・事例の記載なし	
備考	・グループ内の飼育事業、食肉処理事業、ハム加工事業別に各データが整理されている。			・リサイクル率の内訳：廃食油100%、動植物性残さ95%							データは日清グループ全体のものである。						

(注1)本表は、「日本標準産業分類表」に区分される食品関係産業の中の主な産業について、その代表的な企業が自社のホームページに掲載している最近時の環境報告書等で公表している食品廃棄物に関する掲載内容をもとに環境省が整理した。なお、外食産業については(社)日本フードサービス協会から提供を受けたその会員企業の環境報告書の掲載内容等をもとに取りまとめた。

(注2)表中の記号「」は食品廃棄物等の数値又は率が記載されているもの、「」は食品廃棄物等を含む廃棄物全体の数値又は率が表されているもの、「」「」はそれぞれ、必要な情報を補足することにより発生原単位の算出が可能と考えられるものである。

(注3)食品廃棄物等には、動植物性残さの他に、副産物、不良製品、返品等が含まれる。

(注4)卸売業については、代表的な企業のホームページを確認したが食品廃棄物に関する情報がなかったため省略している。

代表的食品関連企業における食品廃棄物の発生抑制等に関する情報の環境報告書への記載事例

日本標準産業分類の区分	大分類	卸・小売業												
	中分類(業種の例)	各種商品小売業						飲食料品小売業						
	小分類(業種の例)	百貨店・総合スーパー						その他の飲食料品小売業						
	細分類(業種の例)	百貨店・総合スーパー						コンビニエンスストア(飲食料品中心)						
当該企業の環境報告書等における食品廃棄物等に関する情報	企業名	高島屋	イオン	イトーヨーカドー	ダイエー	西友	ユニー	セブン-イレブン	ローソン	ファミリーマート	サークルKサンクス	ミニストップ	am/pm	デイリーヤマザキ
	食品廃棄物等の発生抑制													
	食品廃棄物等の発生量													
	食品廃棄物の発生原単位													
	食品廃棄物の発生抑制 目標設定 取組事例	・目標設定あり(2005年度における売り場面積当たりの廃棄物全体の発生原単位を1%削減させた18.32kg/m2とする) ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり(食品の廃棄売価変更率( )を1%以下にし、廃棄物の発生を抑制する) ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり(廃棄物全体の排出量3%削減(既存店対比)) ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・ばら売り、量り売りの推進、計画的な食品加工	・目標設定なし ・商品発注精度の向上、ばら売り、量り売りの実施 ・売り場から撤去した商品の従業員に対する割引販売の実施	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・デイリー商品の鮮度チェック回数増加による発生抑制	・目標設定なし ・生産段階における生産加工管理システム導入 ・販売段階のコンピュータを利用した商品発注	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり(店頭で調理し販売する期間限定商品の販売見込みの精度を高め、食材・資材の廃棄を対前年比で10%削減の指標) ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・惣菜パン、弁当などの食材を共有化し、食材アイテム・製造ロスを削減 ・食材の小ロット化使用の削減 ・厨房専用携帯端末によるシステム導入により、製造工程の管理等を通じた廃棄の抑制
	食品廃棄物等の循環的利用													
	食品廃棄物等のリサイクル率(%) 減量分を含んでいる場合がある。	54.1	28.4	22.5	18.9	59.0	23.2	-	-	-	-	-	(85.0)	-
食品廃棄物のリサイクルの取組 目標設定 取組事例	・目標設定あり(2005年度の生ごみリサイクル率を2ポイント向上させ56.1%とする) ・大型生ごみ処理機や乾燥処理機による減量化・堆肥化、豚の飼料、魚粉・魚油への加工等を実施。	・目標設定あり(生ごみリサイクル率28%の達成(2005年度達成済み)) ・魚あらしサイクルの推進	・目標設定あり(廃棄物全体のリサイクル率57%を達成) ・食品リサイクルを促進する独自制度の創設	・目標設定なし ・食品残さの肥料化推進	・目標設定あり(廃棄物全体のリサイクル率90%を2006年度以降の目標として設定) ・東京の2店舗から出る生ごみを民間施設でメタン発酵させ発電に利用	・目標設定あり(リサイクル率25%の達成、地域循環の取組拡大) ・JAグループと協力した地域循環型の食品リサイクル ・店舗の処理機で乾燥させた食品廃棄物を原料とした堆肥による環づくり	・目標設定あり(店舗からの食品未利用資源リサイクルの推進継続) ・販売期限切れ商品等の堆肥化リサイクル ・産官学連携の食品残さ飼料化リサイクル実験	・目標設定あり(飼料化、肥料化リサイクルの拡大750店、廃油リサイクルの導入7500店等) ・業者により廃食用油を飼料用添加剤、建築用塗料、BDF等に加工	・目標設定あり(生ごみリサイクル実施店舗の拡大:新規参加350店舗) ・直営店に生ごみの一次処理を行える処理機を設置し減量化 ・廃食用油を飼料などにリサイクルするシステムの導入	・目標設定あり(食品廃棄物リサイクルの実験及び推進) ・関係業者と協力した飼料化、堆肥化試験の実施	・目標設定なし(国内全店から排出される食品廃棄物の20%をリサイクル) ・食品廃棄物の養豚飼料利用の試験実施、廃食用油の石けん利用	・目標設定あり(食品関係は詳細不明) ・都内23区の店舗で店舗の廃棄物を一括して処理するシステムを導入	・目標設定あり(代表店舗における廃棄物全体のリサイクル率40%等) ・フライヤー廃食用油の配合飼料原料、無添加石けん原料としての利用	
備考		( ) 廃棄売価変更率とは、廃棄商品の当初売価の合計額を廃棄商品の当初売価と販売商品の売価の合計額で除した数値のことである。												

(注1) 本表は、「日本標準産業分類表」に区分される食品関係産業の中の主な産業について、その代表的な企業が自社のホームページに掲載している最近時の環境報告書等で公表している食品廃棄物に関する掲載内容をもとに環境省が整理した。なお、外食産業については(社)日本フードサービス協会から提供を受けたその会員企業の環境報告書の掲載内容をもとに取りまとめた。

(注2) 表中の記号「」は食品廃棄物等の数値又は率が記載されているもの、「」は食品廃棄物等を含む廃棄物全体の数値又は率が表されているもの、「」「」はそれぞれ、必要な情報を補足することにより発生原単位の算出が可能と考えられるものである。

(注3) 食品廃棄物等には、動植物性残さの他に、副産物、不良製品、返品等が含まれる。

(注4) 卸売業については、代表的な企業のホームページを確認したが食品廃棄物に関する情報がなかったため省略している。

代表的食品関連企業における食品廃棄物の発生抑制等に関する情報の環境報告書への記載事例

NO.3

日本標準産業分類の区分	大分類	飲食店、宿泊業									
	中分類(業種の例)	一般飲食店						遊興飲食店	宿泊業		
	小分類(業種の例)	食堂、レストラン			その他の一般飲食店			酒場、ビアホール	旅館、ホテル		
	細分類(業種の例)	一般食堂		日本料理店		その他の一般飲食店			酒場、ビアホール	旅館、ホテル	
当該企業の環境報告書等における食品廃棄物等に関する情報	企業名	デニーズ (店舗)	ロイヤルホスト	吉野屋(牛丼) (工場) (店舗)		モスバーガー (配送センター) (店舗)		マクドナルド (店舗)	和民 (店舗)	パレスホテル	ホテル ニューオータニ
	食品廃棄物等の発生抑制										
	食品廃棄物等の発生量		-							-	
	食品廃棄物の発生原単位		-							-	
	食品廃棄物の発生抑制 目標設定 取組事例	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり (工場における生産量1トン当たりの廃棄物全体の排出量を2006年度は280kgとする。) ・野菜の外葉を捨てず通い箱に入れ、一部を動物園のエサ用として提供	・目標設定なし ・生ごみは生ごみ専用のごみ箱へ入れある程度脱水	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・「メイド・フォー・ユー」システムを導入し、作り置きではない注文を受けてからの調理による発生抑制	・目標設定あり (2005年度における既存店の生ごみ廃棄量を2004年度対比で18%削減) ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし
	食品廃棄物等の循環的利用										
	食品廃棄物等のリサイクル率(%) 減量分を含んでいる場合がある。	15.6	(32.9)	66.8		(64.5)	(22.1)	-	-	-	100.0
	食品廃棄物のリサイクルの取組 目標設定 取組事例	・目標設定あり (リサイクル率:19.0%計画数値) ・セブンイレブンのエコ物流システムを活用し、都内店舗と福島店舗で生ごみの堆肥化を開始	・目標設定あり 食品廃棄物(生ごみ・廃食用油)の再生利用等の実施率20% ・専門業者と共同で生ごみのコンポスト化を促進、廃油も再生利用を実施	・目標設定なし ・野菜の外葉を堆肥化・牛脂、豚脂の飼料化、石けん利用	・目標設定なし ・生ごみの堆肥化 ・牛脂、豚脂の飼料化、石けん利用 ・バイオガス化利用(京都市内店舗)	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定なし ・食材の納品と野菜くずの回収を同時に行い、野菜くずを堆肥化したものを花の種と一緒にした「栽培セット」にし、モスの日にお客様に提供	・目標設定なし ・具体的な取組の記載なし	・目標設定あり (分別廃棄遵守率90%以上を2005年度の目標として設定しリサイクル率の向上を図る(廃棄物全体)) ・店舗内に生ごみ破砕乾燥機を設置、稼働の後堆肥化し、ワタミファーム堆肥圃場で堆肥として利用	・目標設定なし ・スープ出し殻の鶏ガラをペットフード利用 ・分別の啓蒙と堆肥化バイオ処理機の導入 ・東京都認可堆肥「エコパレス」で栽培した野菜を使った料理の提供	・目標設定なし ・コンポストプラント(一次発酵システム)による食品残さの飼料・肥料化を進める「食品循環システム」を実施
備考			リサイクル率内訳 (生ごみ:42.8%、油脂:92.1%)		配送センターで発生する廃棄物は、倉庫内で賞味期限切れ等により廃棄されるものである。	リサイクル率22.1%は直営店の野菜(ず)のリサイクル率である。					

(注1)本表は、「日本標準産業分類表」に区分される食品関係産業の中の主な産業について、その代表的な企業が自社のホームページに掲載している最近時の環境報告書等で公表している食品廃棄物に関する掲載内容をもとに環境省が整理した。なお、外食産業については(社)日本フードサービス協会から提供を受けたその会員企業の環境報告書の掲載内容等をもとに取りまとめた。

(注2)表中の記号「」は食品廃棄物等の数値又は率が記載されているもの、「」は食品廃棄物等を含む廃棄物全体の数値又は率が表されているもの、「」「」はそれぞれ、必要な情報を補足することにより発生原単位の算出が可能と考えられるものである。

(注3)食品廃棄物等には、動植物性残さの他に、副産物、不良製品、返品等が含まれる。

(注4)卸売業については、代表的な企業のホームページを確認したが食品廃棄物に関する情報がなかったため省略している。